

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・ アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ハイクオ無

2024年6月27日から2025年6月26日まで

第11期 決算日：2025年6月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	22,411円
純資産総額(期末)	56,339百万円
騰落率(当期)	-0.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年6月27日から2025年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,481円
期末	22,411円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年6月27日から2025年6月26日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産へ分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

なお、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託しています。

上昇要因

- 経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)が底堅さを維持したことなどから、株式が上昇したこと
- 主要中央銀行の利下げ開始を受けて金利が低下(債券価格が上昇)したこと

下落要因

- 日米の金利差の縮小などから米ドル安・円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細 (2024年6月27日から2025年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	450円	2.068%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,749円です。
(投 信 会 社)	(251)	(1.155)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(191)	(0.880)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	451	2.073	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

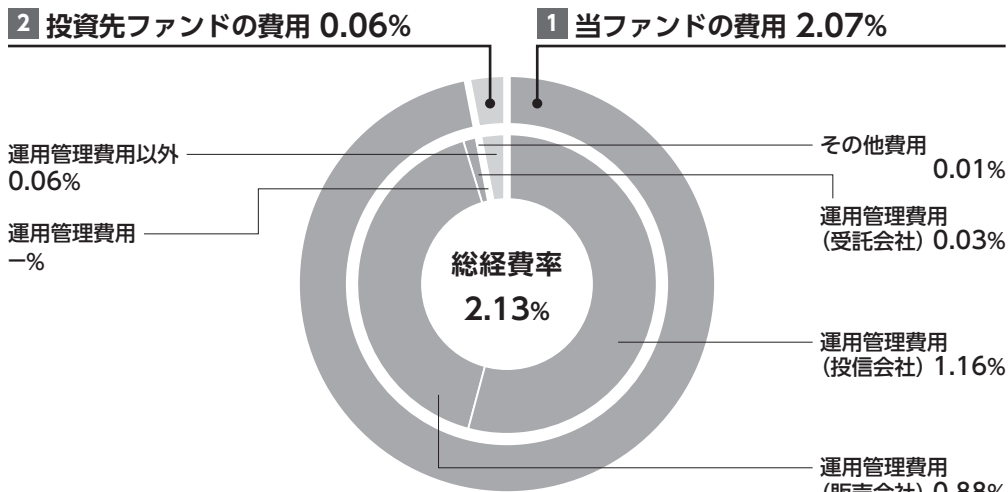
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.13%
1 当ファンドの費用の比率	2.07%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	-%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。ただし、投資先ファンドでの運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬の中から負担しているため、開示すべき運用管理費用はありません。

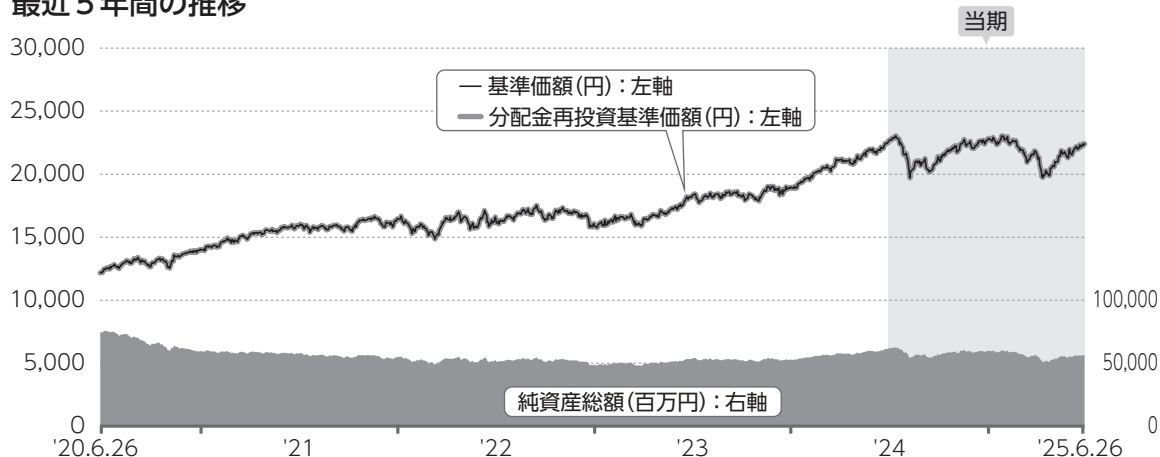
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年6月26日から2025年6月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年6月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.6.26 決算日	2021.6.28 決算日	2022.6.27 決算日	2023.6.26 決算日	2024.6.26 決算日	2025.6.26 決算日
基準価額 (円)	12,163	15,909	16,247	18,198	22,481	22,411
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.8	2.1	12.0	23.5	-0.3
純資産総額 (百万円)	74,407	57,739	51,633	53,387	61,306	56,339

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2024年6月27日から2025年6月26日まで）

世界の株式市場および債券市場は上昇しました。為替市場では米ドルが円に対して下落しました。

株式市場

世界の株式市場は、上昇しました。インフレが減速しF R B（米連邦準備制度理事会）をはじめとする中央銀行は利下げを開始したことや、トランプ政権による関税懸念が高まるなかでも経済ファンダメンタルズが底堅く推移したことから、株式市場は上昇しました。

債券市場

世界の債券市場は、上昇しました。F R B

をはじめとする中央銀行は利下げを開始したことなどが好感され、債券市場は堅調に推移しました。

為替市場

為替市場は、期初と比較して期末の円相場は、米ドルに対して円高となりました。日米の金利差の縮小やトランプ政権の関税政策などを受けた米ドルからの資金流出が、円高圧力となりました。

ポートフォリオについて（2024年6月27日から2025年6月26日まで）

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX 2)」の組入れを高位に保ちました。

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX 2)

市場環境の変化に事前予防的に対応する方針の下、株式、債券、現金などの各資産クラスの配分を機動的に変更しました。

株式については配分を引き下げました。長期的な構造的トレンドを見据え、業績が安定的に成長すると考えられる企業を選別的に保有しています。セクター別では、通信サービ

ス、一般消費財、エネルギー、ヘルスケアなどを中心にオーバーウェイトとしました。情報技術セクターではAIの普及に恩恵を受けると考えるソフトウェア企業を選別して保有する一方、バリュエーション（投資価値評価）の割高感などを勘案し半導体やハードウェア企業の保有を削減しました。また、ヘルスケアセクター内では、魅力的な製品を提供し、高い収益の伸びが期待できる企業のポジションを増やし、高齢化の進展や健康志向の高まりから恩恵を受ける可能性のある医療機器メーカーを引き続き選好しています。

債券については配分を少し引き上げました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）については成長見通しが鈍化していることや、FRBが年内に追加利下げを行う可能性があることなどを踏まえて、小幅に長期化しました。利回りカーブについては、中期～長期を選好するものの、財政拡大の影響を最も受けると考える超長期ゾーンは保有を限定的にとどめています。米国外の先進国国債について、運用チームは欧州国債に対して建設的な見方を維持していますが、ポートフォリオ全体のリスク・バランスを改善し、インカム収入を増やすために、より魅力的な利回りが期待できる一部の新興国国債への配分を増やしています。

商品関連については配分を引き上げました。米国の財政赤字が拡大する中、金は「価値の保存手段」としての役割を果たしており、

ポートフォリオに組み入れることで分散効果を高めることができると考えています。

●株式

6月末の67%程度から、米国経済は底堅さを維持している中、株式への高位の配分を維持し、2025年5月末時点では59%程度としました。

●債券

6月末の27%程度から、景気減速と利下げ局面に備え配分比率を引き上げ、2025年5月末時点では30%程度としました。

●商品関連

6月末の0%程度から、分散効果を高めるため配分を引き上げ、2025年5月末時点では3%程度としました。

●現金等

株式の配分を下げたことにより、6月末の6%程度から2025年5月末時点では7%程度としました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年6月27日から2025年6月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年6月27日から2025年6月26日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第11期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	12,410

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」の組入れを高位に保ちます。

ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

2025年、米国経済は拡大基調を維持し、株式市場も堅調に推移すると見込まれます。しかし、トランプ政権による通商政策をめぐ

る不透明感が根強く、成長見通しはやや下方修正しています。足元では、消費者マインドや企業の景況感を示す経済指標が市場予想を下回っており、先行きに対する不透明感が高まるなかで、企業は設備投資やM&A（企業の合併・買収）、人員採用などを慎重に進める姿勢が見られます。

米国の労働市場は引き続き底堅いものの、連邦政府支出の削減が想定されるなか、教育・医療などこれまで雇用創出に貢献してきた分野での採用活動が鈍化する可能性があります。さらに、長期的には米国の構造的な財政赤字が最大のリスク要因と考えられます。

財政の健全性を回復するには、歳出削減と歳入拡大を両立させる施策が求められますが、こうした対応は短期的に経済成長の下押し要因となる可能性もあります。

これらの見通しを踏まえ、当ファンドではポートフォリオ全体のリスク水準を引き続き慎重に管理します。株式については、良質な成長企業の株式を割安な水準で選別的に組み入れ、市場の上昇局面での収益獲得に努めてまいります。

債券については、米国債は利回り曲線の中期ゾーンを中心に構築しています。スプレッド（国債に対する上乘せ金利）資産については、現在の利回り水準が魅力的であり、ポートフォリオ全体の安定性向上にも寄与することから、引き続き建設的な見方を維持していま

す。

当ファンドは、社債、証券化資産、および新興国のソブリン債（政府や政府機関、国際機関などが発行する債券）への配分を維持しており、これらが債券配分の大部分を占めています。また、リスク許容度を踏まえ、デュレーションを含む様々な手段でポートフォリオ・ヘッジを行っており、デリバティブ（金融派生商品）や金関連証券を保有するとともに、一定のキャッシュ比率と為替ポジションを維持しています。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年4月1日）

交付運用報告書の電磁的方法による提供（電子交付）の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法（電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等）による提供のいずれかに変更されました。

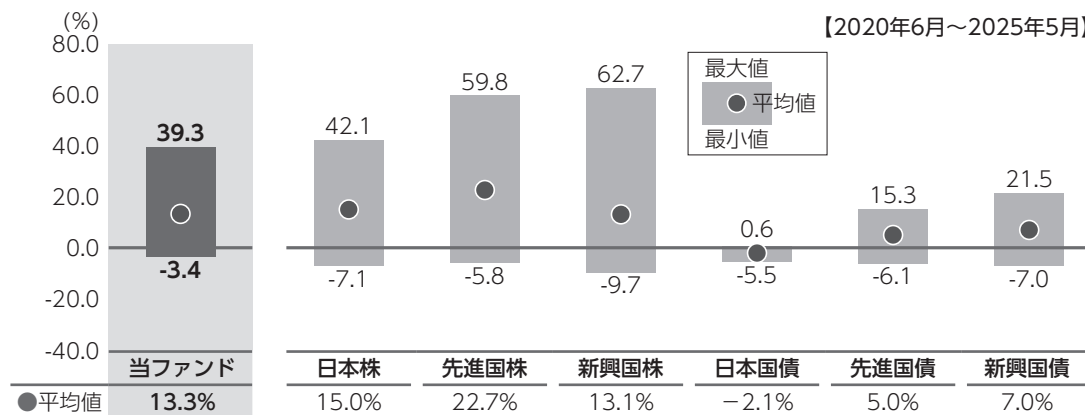
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年6月27日から2029年6月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2) 世界各国の株式や債券</p> <p>マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。 ■米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年6月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

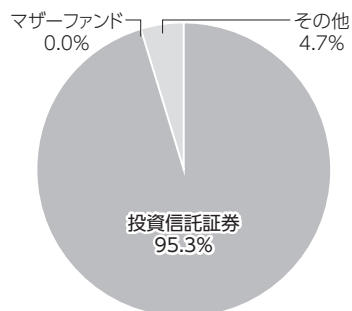
当ファンドの組入資産の内容 (2025年6月26日)

組入れファンド等

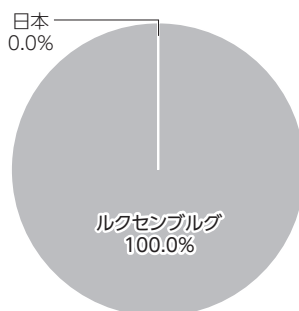
銘柄名	組入比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	95.3%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	4.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

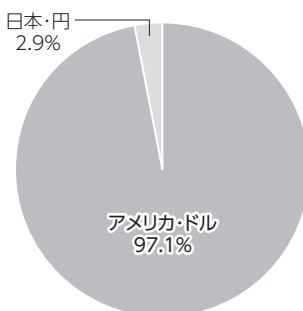
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第11期末 2025年6月26日
純資産総額 (円)	56,339,090,035
受益権総口数 (口)	25,139,309,751
1万口当たり基準価額 (円)	22,411

※当期における、追加設定元本額は1,066,778,575円、解約元本額は3,198,002,921円です。

組入上位ファンドの概要

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)
(2023年9月1日～2024年8月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド」の情報で、ブラックロック・ジャパン株式会社から提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(アメリカ・ドル建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※アメリカ・ドル建ての基準価額を日本の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算しています。

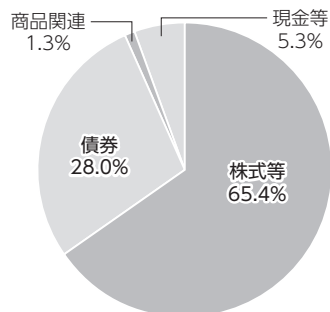
組入上位銘柄

(基準日：2024年8月30日)

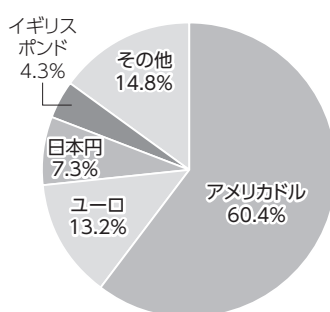
銘柄名	組入比率
1 MICROSOFT CORP	2.5%
2 NVIDIA CORP	2.1%
3 GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) 2.3 02/15/2033	2.0%
4 APPLE INC	1.9%
5 AMAZON COM INC	1.5%
6 ALPHABET INC CLASS C	1.4%
7 UK CONV GILT 1.25 07/22/2027	1.3%
8 TREASURY NOTE 4.125 07/31/2028	1.3%
9 AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) 1 11/21/2031	1.2%
10 GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) 1.7 08/15/2032	1.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2024年8月30日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。